

# ジェンダー意識は結婚への移行に影響を与えるのか —— パネルデータを用いた男女比較分析

コルムシ・オリガ  
(お茶の水女子大大学院)

本稿は、日本人若年層における個人のジェンダー意識が結婚確率に与える影響を、男女を比較しながら検討することを目的とした。先行研究の多くは、男女における意識のミスマッチは未婚化の要因であると指摘しているが、一時点のデータを利用している場合がほとんどである。本稿は対象者を追跡するパネル調査を用いて、未婚であった男女のジェンダー意識とその2年後の婚姻状態との関連を探った。ロジスティック回帰分析を用いて分析を行った結果、以下が明らかになった。女性について、「男性は収入を得ること、女性は家庭の面倒をみる」といった意識を持つ女性の方が結婚する確率は高いが、結婚意欲を統制した場合、その影響がみられなくなる。男性について、「母親が外で働くと、小学校に通う前の子どもはつらい思いをしやすい」と考えている人は結婚しにくく、その影響はすべての変数を統制した上でもみられる。

## キーワード

結婚、ジェンダー意識、ロジスティック回帰分析

## I. 問題背景

この十数年の間、少子化が大きな社会問題として取り上げられている。その原因に関しては、夫婦が出生する子ども数よりも、若い世代で進行している未婚化・晩婚化の影響が大きいと知られている(例えば、岩澤 2008)。非嫡出児が全出生に占める割合はこの20年間に2%前後の水準を維持しており、ほとんどの子どもは結婚した夫

婦の間に産まれている。このような状態での初婚年齢の上昇や未婚化の進行は、直接的に少子化に影響し、日本の社会を大きく変化させている。

日本はかつて、ほとんどの人がいずれは結婚する「皆婚社会」であったといわれている。しかし、未婚化が進んだ現在では、どの年齢層でも未婚率が上がり<sup>1</sup>、結婚をし

1 例えば、1985年には30代前半の男性の未婚率は28.2%だったが、最新の2015年の国勢調査によると、

ない人生は例外的なライフスタイルではなく、個人の選択肢の一つになったといわれている。例えば、筒井淳也は「結婚はデザートだから美味しくなければ食べない方がよい」と述べ、必ずしも結婚の必要がないと考える男女が増加してきていると指摘している（筒井 2010）。

また、結婚や結婚生活に対するジェンダー意識（性別や性差についての意識）も変わりつつある。特に、伝統的な性別役割分業意識と呼ばれる「男性は外で働き、女性は家庭の面倒をみる」といった考えは、日本で成立した近代家族の条件の一つであり、男性は家族の大黒柱の役割を担い、女性は家にいるパターンは、近年まで当たり前の家族の有り方として認識されていた（落合 1989）。日本では、専業主婦の割合が最も高かったのは1970年代の半ばであった。その後、女性の社会進出が進むに連れ多くの女性が結婚後も仕事を続けるようになり、現在は共働き世帯数は片働き世帯数を大きく上回っている（内閣府 2018）。

しかし、意識面の変化に関しては、男女では違いがあるといえる。女性の間には大きな変化がみられ、家事も育児も夫婦そろってやるべきという、新しい非伝統的なジェンダー意識が広まってきた。しかし、男性のジェンダー意識の変化は女性よりも遅れている。平成28年9月の内閣府による「男女平等参画社会に関する世論調査」（内閣府 2016）では、「夫は外で働き、妻は家庭

を守るべきである」という考えに反対する男性49.4%に対して、女性が58.5%であり、女性の方が「反対」の割合が高い。一方で、女性の就労継続について、「子供ができて、ずっと職業を続けた方がいい」と回答した割合は男性で52.9%、女性で55.3%であり、男性よりも女性の方が高い。従って、近年も日本人女性より男性の方が保守的なジェンダー意識を持っているといえる。

上記の男女におけるジェンダー意識のミスマッチは、今日における未婚化の急速な進行の理由のひとつであると指摘されている。例えば、阿藤誠や伊東秀章は以前から男女のジェンダー意識が結婚に影響を与えていると指摘している（阿藤 1994; 伊東 1997）。江原由美子も未婚化・晩婚化は、ジェンダー意識の変化の結果であると述べている（江原 2004）。しかし実際に未婚期間を延ばす要因として、経済的要因や結婚意欲など、ジェンダー意識以外にもさまざまな要因が存在していることが知られている。では、男女のジェンダー意識は本当に結婚への移行に直接的な影響を与えているのだろうか。未婚化が急速に進行している今日では、その影響を明らかにすることは重要な課題である。しかし、先行研究では、男女における意識のズレや未婚者と既婚者の意識のズレ（例えば、筒井 2010）に着目する研究が多く、実際にジェンダー意識が結婚への移行に与えている影響が明らかになっているとはいえない。そこで本稿は、日本の若年層におけるジェンダー意識がそ

---

47.1%まで上昇した。30代前半の女性の場合、未婚率が10.4%から34.6%まで上がった。30代後半の未婚率は、男性の場合、14.2%から35%まで、女性の場合、6.6%から23.9%まで上昇した。

の後の結婚にどのような影響を与えているかについて注目し検討する。

## II. 先行研究および本稿の課題

### 1. 男女におけるジェンダー意識のミスマッチと結婚への着目

ここではジェンダー意識に関して、日本の男女を対象とした先行研究を整理する。まず、若者におけるジェンダー意識の変化が1990年代から研究で注目されるようになった。特に、女性における新しい非伝統的なジェンダー意識への移行が早い段階から論じられるようになった。例えば、阿藤は、女性が「男は仕事、女は家庭」という伝統的な性別役割分業意識に対して強い不満を持ち、そのため結婚を先延ばししようとしていると指摘している（阿藤 1994）。伊東も女性が男性より、平等な夫婦関係と役割分担を期待している傾向があることを明らかにした（伊東 1997）。他にも、女性は家事・育児・介護を3K（きつい、汚い、暗い）として嫌っていると大橋照枝が指摘している（大橋 1993）。

また、安蔵伸治が20-49歳の未婚男女のジェンダー意識を比較し、男女間における意識の相違を明らかにした。具体的には、男性は伝統的な妻及び母親としての役割を担ってくれる女性を求めており、年齢が上があればこの傾向はさらに強くなることがわかった。それに対し、女性は非伝統的な考え方をもち、伝統的な役割分担ではなく、夫との新しい時代の関係を求めていることがわかった（安蔵 2004）。江原も、伝統的なジェンダー意識に着目し、「若い女性は従来の女性の生き方にとらわれることなく

どんどん変化しているのに、若い男性の方の意識はなかなか変化しない」と述べている（江原 2004）。

結婚に対する考え方の男女間のミスマッチに着目した筒井は、結婚後の家事・育児分担に関する意識について、日本人の未婚男女の間で顕著な差があると述べている。具体的には、女性の方が男性よりも結婚において家事・育児を分担しあうことが大事だと考えている割合が高い。この未婚男女における意識のズレが「結婚や同棲を始めるにあたって懸念事項になっていることが考えられる」と指摘している（筒井 2010）。

質的調査においても、男女間のジェンダー意識のミスマッチが確認された。釜野さおりは未婚男女にインタビュー調査を行い、女性には結婚相手に家事を手伝ってもらい、あるいは自分と同程度の家事を分担してほしいという考え方が広まっていることを示した。それに対して男性は、家事を半々で分担したいと主張している女性に対し違和感を覚えており、反発しているという（釜野 2004）。

ネモト・クミコ（Nemoto Kumiko）は高学歴女性にインタビューを行い、女性自身が男性との意識のギャップを感じており、保守的な性別役割分業意識を持つ男性との結婚を避けたいと考えていることを明らかにした（Nemoto 2008）。しかし、高学歴男性は現在でも、できれば家庭内労働を全て担ってくれる女性との結婚を希望し、家事が楽になることは結婚のメリットの一つであると考えているのである（Nemoto et al. 2013）。以上をまとめると、男女における

ジェンダー意識のミスマッチと結婚との関係については、1990年代から現在に至るまで議論が続いていると言える。

ジェンダー意識がどのようなメカニズムを通じて結婚に影響を及ぼしているかについて、ヴァレリー・オッペンハイマー (Valerie K. Oppenheimer) のつり合い婚仮説を用いてその影響を説明することができる。オッペンハイマーによると、結婚相手を探す際、自分の資源や価値観に見合った「似合いの相手」を見つけることが重要である。見合った相手になかなか出会えなければ、探す期間が長くなり、結果として晩婚化が発生するのである (Oppenheimer 1988)。男女のジェンダー意識のミスマッチの影響で、自分と同じ意識を持つ相手を見つけることは困難となり、交際相手がいる場合でも、ジェンダー意識におけるズレはカップルの行き違いを起し、結果として結婚に踏み切れないことになると想定できる。

しかし、ジェンダー意識における男女間のズレに関する先行研究の多くは、一時点のデータに基づいた結果であり、ある一時点における男女の意識の違い、あるいは年代差のみを検討している。その場合、ミスマッチを確認することはできるが、結婚への直接的な影響を検討することができず、理論を用いて推察せざるを得ない。ジェンダー意識が結婚に与える影響について調べるには、パネルデータを用いて、どのような意識を持つ未婚男女が結婚しやすいかを分析する必要がある。パネルデータを用いた意識に関する先行研究について、藤原翔があげられる。藤原は、男女のジェンダー

意識がその後の結婚にどのような影響を与えているかを、離散時間ロジットモデルを用いて分析した。その結果、個人の「男は仕事、女は家庭」という伝統的な性別役割分業意識は、その後の9年間の結婚する確率に有意な影響を与えていなかった。一方、「結婚しているほうが幸せ」という考え方が、男女とも結婚の促進要因となることを明らかにした (藤原 2016)。しかし、藤原の分析について以下の課題が残る。第一に、藤原は結婚意欲に関する変数を分析に用いていない。男女のジェンダー意識は結婚意欲と繋がっており、例えば、伝統的なジェンダー意識が高い女性の方が結婚意欲も高いと考えられる。従って、結婚意欲に関する変数を考慮しない限り、ジェンダー意識は直接結婚に影響を与えているか、結婚意欲などを媒介して間接的に影響を与えているかを検討することができない。第二に、藤原は9年間における結婚する確率に着目しているため、最初の調査の翌年に結婚した人も、9年後に結婚した人も分析に含まれる。人の意識は時間とともに変化すると考えられるため、現時点のジェンダー意識が結婚への移行に与える影響を検討するには、より短期間における結婚成立の確率を検討することも必要であると考えられる。

そこで本稿ではまず、全国の男女を母集団とするパネルデータを用いて、結婚に影響を与えると考えられる属性や経済的要因、交際相手の有無及び結婚意欲に関する変数を統制した分析を行う。さらに、短期間における結婚確率に絞ることによって、ジェンダー意識が結婚に与える影響を検討

する。具体的には、2年間における結婚成立確率に着目する。なぜ2年間の結婚成立確率に着目するかというと、仮に1年間の結婚成立確率をみた場合、最初の観測時点で既に婚約者がいる人が多く結婚すると予測されるため、ジェンダー意識や結婚意欲よりも交際相手の有無が結果に大きく影響を与えてしまい、推定結果にバイアスが生じる恐れがあるためである。2年間に絞って検討する場合、もちろん婚約者が既にいた対象者もサンプルに含まれるが、最初の観測時点では交際相手がいなかったがその後出会って結婚した人や、交際相手がいたがまだ結婚のことについて考えていなかった人も分析に含まれることになるため、より詳細な推定結果を得ることができると考えられる。

## 2. 仮説

本稿では、日本の男女のジェンダー意識が結婚への移行に与える影響に着目した以下の二つの仮説を提示する。

仮説(1) 男性において、ジェンダー意識が伝統的であるほど、結婚する確率が低い。

仮説(2) 女性において、ジェンダー意識が伝統的であるほど、結婚する確率が高い。

先行研究及びオープンハイマーの理論をまとめると、結婚について、二人の考え方や価値観は共有される必要があり、ジェンダー意識のギャップは「似合いの相手」を探すことを困難にし、カップルにおいて齟齬を起こしてしまう(Oppenheimer 1988)。その結果として結婚に至らないこ

とになると考えられる。女性は主に非伝統的なジェンダー意識を持つものに対し、男性は伝統的な意識のままであり、その行き違いが実際に結婚の障害になっているのであれば、そうした男性と考え方の違う非伝統的なジェンダー意識を持つ男性の方は、結婚しやすいはずである。逆に、伝統的なジェンダー意識を持つ男性は、結婚しにくいはずである。一方、多くの女性は、非伝統的なジェンダー意識の影響で結婚しないのであれば、より伝統的な意識を持つ女性は結婚する確率が高いと予測される。

## III. 方法

### 1. 使用するデータ

分析には、東京大学社会科学研究所が2007年から実施している「働き方とライフスタイルに関する全国調査(若年・壮年パネル)」(Japanese Life Course Panel Surveys、以下、JLPS)を使用する。本調査は、2006年12月時点で日本全国に居住する20-40歳の男女を母集団とし、同一の対象者を追跡するパネル調査である。本調査では、住民基本台帳を基に性別・年齢を層化して対象者が抽出された。具体的には、地域(10地域)と都市規模(4類型)の2層により層化(合計271地点)が行われ、さらに性別・年齢別(5歳間隔)に層化された。調査票の郵送配布・訪問回収法の形で行われている。JLPSの第1回(以下、wave1)は、2007年1月から4月にかけて行われた。その後毎年追跡調査の形で行われている。wave5(2011)にはサンプルの補充が行われた。本調査は、全国の男女を母集団とし、対象者のジェンダー意識に関

する質問を含む。さらに、パネルデータ分析であり、未婚者の結婚への移行を尋ねているため、本稿の関心に合致する。

## 2. 変数と分析方法

本稿においては、wave1-wave7 (2007-2013) 調査の継続サンプルと追加サンプルの回答により得られたデータセットを使用する。分析にあたっては、ロジスティック回帰分析を用いる。分析対象は、wave1・wave3・wave5・wave7 調査の未婚者からなるプールデータである。JLPS はジェンダー意識に関する質問を隔年で行っており、wave2・wave4・wave6 にジェンダー意識に関する情報が含まれていないためである。分析における従属変数は、対象者の現行 wave (時点 t) の婚姻状態である。独立変数には、前前年 (時点 t-2) の情報を使用する。従って、独立変数には wave1・wave3・wave5 調査のデータ、従属変数にはそれぞれ wave3・wave5・wave7 調査のデータを利用する。データセットには時点 t-2 において未婚だった対象者の情報のみを利用している<sup>2</sup>。対象者が時点 t-2 から時点 t までの間に結婚を経験した場合、従属変数が 1、経験しなかった場合は 0 となる<sup>3</sup>。従って、従属変数は時点 t の婚姻状態であると同時に、2 年前の時点 t-2 から時

点 t までの間における結婚への移行を表している。結婚市場に参入する確率が低い学生のサンプルは分析から除外した。使用するすべての変数に欠損値が出ないように処理をした結果、分析に用いるサンプルサイズは男性 1514、女性 1627 である。

まず分析における統制変数として、個人の属性について「年齢」、「年齢 2 乗」、「学歴」、「雇用形態」、「年収」及び個人の「結婚観」に関する変数を用いた。前前年の年齢及び年齢の 2 乗は連続変数として用いる。最終学歴の変数は中学・高校、専門・高専・短大、四年大学以上という三つのカテゴリ変数である。雇用形態に関して、正規雇用（「経営者・役員」、「正社員・正職員」）、非正規雇用（「パート・アルバイト・契約・臨時・嘱託」、「派遣社員」、「請負社員」、「内職」）、自営業（「自営業主・自由業者」、「家族従事者」）、無業の 4 カテゴリを利用する。前前年の年収について、1=「収入なし」から 13=「2250 万円以上」までとして回答を得たものを用いて、1 を 1、13 を 2750 に変換し、その他の値をそれぞれカテゴリ中央値に置き換え、対数変換を行った。前前年の個人の結婚観に関して、「結婚している人のほうが、結婚していない人より幸せだ」、「子どもがいると、夫婦の自由な生活の妨げになる」及び「不幸せ

- 2 データセットに時点 t-2 において未婚だった対象者の情報のみを利用しているため、途中で結婚をせず脱落もしなかった対象者は複数回データセットに入っていることがある。しかし、ジェンダー意識及び個人の属性が変化することもあるため、次の時点の値を用いて結婚確率を推定することに意味があると判断し、今回の分析に用いることにした。同じ対象者が複数回データセットに入っている影響を考慮するために、分析の検定には wave1 から変化しない個人のパネル ID 番号をクラスターとして設定したクラスターロバスト標準誤差を用いた。
- 3 個人が前回の wave から現行の wave までに結婚し、すでに離婚したあるいは死別した場合でも、2 年間に結婚が成立したため、従属変数を 1 にした。

な結婚生活を続けるくらいなら、離婚した方がよい」といった質問項目に対して1=「そう思わない」から5=「そう思う」までの回答を用いた。

次に、分析における主な独立変数であるジェンダー意識に関して、以下の変数を用いる。JLPSは隔年で以下の性別役割分業意識に関する対象者の態度を尋ねている。「男性は収入を得ること、女性は家庭の面倒をみる」、「母親が外で働くと、小学校に通う前の子どもはつらい思いをしやすい」、「女性が自立するためには、仕事を持つのが一番よい」。上記のすべての質問に対する回答を用いて、本調査では、そう思わない=1、どちらかといえばそう思わない=2、どちらともいえない=3、どちらかといえばそう思う=4、そう思う=5と再コードした。

最後に、分析に媒介変数として用いる個人の前前年の結婚意欲及び交際相手の有無の変数を作成した。結婚意欲は、JSPSによる隔年の「あなたの結婚について、あなたはどのように考えていますか」という質問に対する5件法での回答を用いて、結婚したくない=1、結婚してもしなくてもよい、または、結婚について考えていない=2、できれば結婚したい=3、ぜひ結婚したい=4と再コードした。さらに、前前年の交際相手の有無に関して、現在はいない、特定の交際相手がいる、婚約者がいるとい

う3つのカテゴリを作成した<sup>4</sup>。

## IV. 分析結果

### 1. 記述統計

分析に用いた変数の記述統計は表1の通りである。全ての値はプールデータで算出した割合あるいは平均値を、括弧内は標準偏差を示す。前前年のwaveから現行のwaveの間に男性の10.9%、女性の15.7%が結婚した。結婚した男性の年齢の平均は30.68歳で、女性は29.91歳であった。学歴に関してみると、男性では四年制大学以上の学歴を持つ人の割合(49.41%)、女性では専門学校・短大を最終学歴とする人の割合(42.96%)が一番多かった。前前年の年収(対数)に関してみると、男性の平均は5.36で、女性の平均は5.25であり、男性の方が年収が高かった。男女とも、正規雇用の割合が一番高く、男性は65.19%、女性は59.25%であった。個人の結婚観に関する「結婚している人のほうが、結婚していない人より幸せだ」、「子どもがいると、夫婦の自由な生活の妨げになる」及び「不幸せな結婚生活を続けるくらいなら、離婚した方がよい」という項目に関して、男性の平均値はそれぞれ2.95、2.29、3.82であり、女性は2.64、2.15、4.17であった。

より伝統的な性別役割分業意識に関連している「男性は収入を得ること、女性は家庭の面倒をみる」及び「母親が外で働く

4 「男性は収入を得ること、女性は家庭の面倒をみる」、「母親が外で働くと、小学校に通う前の子どもはつらい思いをしやすい」の項目を合成し、伝統的なジェンダー意識をはかる尺度を作成したが、クロンバックの $\alpha$ 係数が0.538と低く、上記の変数を一つの尺度として用いることができないと判断した。また、質問項目同士の相関係数を確認したところ、0.4以上の相関がみられなかった。従って、各質問項目が独立した概念であると判断し、合成変数を作成せずに分析に用いることにした。

表1 分析に用いる変数の記述統計量

	男性	女性
結婚への移行*	10.9%	15.73%
前前年の年齢***	30.68 (5.443)	29.91 (5.858)
学歴：		
中学・高校	28.6%	20.16%
専門・高専・短大	21.99%	42.96%
四年制大学以上	49.41%	36.88%
前前年の雇用形態***：		
正規雇用	65.19%	59.25%
非正規雇用	18.63%	31.47%
自営業	7.93%	2.89%
無業	8.25%	6.39%
前前年の収入対数*	5.36 (1.331)	5.25 (1.092)
前前年の結婚観：		
結婚している人のほうが、結婚していない人より幸せだ***	2.95 (1.211)	2.64 (1.136)
子どもがいると、夫婦の自由な生活の妨げになる***	2.29 (1.160)	2.15 (1.120)
不幸せな結婚生活を続けるくらいなら、離婚した方がよい***	3.82 (1.117)	4.17 (0.932)
前前年のジェンダー意識：		
男性は収入を得ること、女性は家庭の面倒をみる***	2.62 (1.220)	2.46 (1.191)
母親が外で働くと、小学校に通う前の子どもはつらい思いをしやすい*	3.23 (1.232)	3.14 (1.228)
女性が自立するためには、仕事を持つのが一番よい***	3.32 (1.117)	3.71 (1.057)
前前年の交際相手の有無***：		
交際相手がいない	72.26%	59.43%
交際相手がいる	23.32%	34.79%
婚約者がある	4.42%	5.78%
前前年の結婚意欲	3.06 (0.855)	3.14 (0.831)
N	1514	1627

注) 連続変数の場合、検定結果は平均値の差の検定、カテゴリ変数の場合、 $\chi^2$ 検定の結果を示す。

† p < 0.1、\*p < 0.05、\*\*p < 0.01、\*\*\*p < 0.001

と、小学校に通う前の子どもは「つらい思いをしやすい」という項目に関して、男性の平均はそれぞれ順に2.62、3.23であり、女性は2.46、3.14であった。平均値の差の検定の結果、上記の項目において男女に統計的に有意な差がみられ、男性は女性よりも伝統的なジェンダー意識を持つといえる。一方、女性の就業に関する「女性が自立するためには、仕事を持つのが一番よい」という項目の記述統計をみると、男性の平均値は3.32であったのに対し、女性は3.71であった。女性の方が平均値が高く、その差は統計的に有意であった。

また、前前年の交際相手の有無に関して、交際相手がいなかった人の割合は男性72.3%、女性59.4%であり、交際相手がいた人は男性23.3%、女性34.8%であった。すでに婚約者がいると回答した人の割合は男性4.4%、女性5.8%であった。最後に、結婚意欲の平均に関して、男性の平均は3.06、女性は3.14であり、女性の方が結婚意欲が高かったが、統計的に有意な差はなかった。

## 2. ロジスティック回帰分析の結果

男性についての推定結果は表2に、女性についての推定結果は表3に示した。前前年の年齢、学歴、雇用形態、年収、結婚観及び独立変数であるジェンダー意識を用いたモデル（モデル1）、それに前前年の交際相手の有無を独立変数として加えたモデル（モデル2）と、さらに前前年の結婚意欲を加えたモデル（モデル3）を用いた。

得られた推定結果を、ジェンダー意識がその後の結婚と関連しているかに焦点を

当てて確認していく。まずは、モデル1の結果を確認する。

男性に関する推定結果をみると、「母親が外で働くと、小学校に通う前の子どもは「つらい思いをしやすい」（ $b=-0.200$ ）について、負の影響がみられ、このような意識が高い男性は2年間で結婚する確率が低い。女性では、「男性は収入を得ること、女性は家庭の面倒をみる」項目が結婚に統計的に有意な影響を与え（ $b=0.153$ ）、この意識が高いとその後2年間で結婚する確率が高い。

次に、前前年の交際相手の有無に関する変数を統制したモデル2の結果をまとめる。男女とも交際相手、または婚約者がいた場合、交際相手がいなかった場合と比較して、有意に2年後の結婚確率が高まった。その上で、男性について、「母親が外で働くと、小学校に通う前の子どもは「つらい思いをしやすい」（ $b=-0.219$ ）の結婚への負の影響がモデル1と同様にみられた。女性に関しては、モデル1で結婚に影響を与えていた「男性は収入を得ること、女性は家庭の面倒をみる」の項目（ $b=0.136$ ）の有意確率が10%になり、他の意識の結婚への影響がみられなかった。

最後に、前前年の結婚意欲に関する変数を統制したモデル3の結果を確認する。男女とも結婚意欲が高い方が有意に2年後に結婚していた。その上で男女のジェンダー意識を確認すると、男性では、すべての変数を統制した上で結婚への移行に統計的に有意な影響を与える項目として「母親が外で働くと、小学校に通う前の子どもは「つらい思いをしやすい」（ $b=-0.215$ ）が残った。

表2 男性：ジェンダー意識が結婚への移行に与える影響

	モデル1		モデル2		モデル3	
	B	SE	B	SE	B	SE
前前年の年齢	-0.025	0.178	-0.134	0.208	-0.113	0.210
前前年の年齢二乗	0.000	0.003	0.002	0.003	0.002	0.003
学歴（基準：中学・高校）						
専門・高専・短大	0.534*	0.266	0.856**	0.329	0.868**	0.334
四年制大学以上	0.344	0.235	0.519 †	0.297	0.444	0.303
前前年の雇用形態（基準：正規雇用）						
非正規雇用	-0.544 †	0.325	-0.614	0.378	-0.615	0.380
自営業	0.195	0.328	0.385	0.421	0.465	0.413
無業	-0.240	0.643	-0.835	0.775	-0.841	0.777
前前年の収入対数	0.955***	0.260	0.781**	0.297	0.809**	0.302
前前年の結婚観：						
結婚している人のほうが、結婚していない人より幸せだ	0.214**	0.072	0.241**	0.088	0.148	0.092
子どもがいると、夫婦の自由な生活の妨げになる	-0.174*	0.079	-0.142	0.095	-0.068	0.100
不幸せな結婚生活を続けるくらいなら、離婚した方がよい	-0.015	0.078	0.015	0.094	0.047	0.096
前前年のジェンダー意識：						
男性は収入を得ること、女性は家庭の面倒をみる	0.023	0.082	0.031	0.100	0.009	0.101
母親が外で働くと、小学校に通う前の子どもはつらい思いをしやすい	-0.200**	0.075	-0.219*	0.091	-0.215*	0.093
女性が自立するためには、仕事を持つのが一番よい	0.045	0.080	-0.025	0.091	-0.014	0.093
前前年の交際相手の有無（基準：交際相手がいない）						
交際相手がいる			2.542***	0.233	2.451***	0.236
婚約者がいる			4.865***	0.349	4.454***	0.359
前前年の結婚意欲					0.572***	0.160
定数	-6.495*	2.901	-6.388 †	3.308	-8.770**	3.382
Wald $\chi^2$	62.31***		268.09***		276.84***	
自由度	14		16		17	
擬似対数尤度	-474.624		-333.195		-326.706	
N			1514			

† p &lt; 0.1、\*p &lt; 0.05、\*\*p &lt; 0.01、\*\*\*p &lt; 0.001

SEはクラスターロバスト標準誤差を示す。

表3 女性：ジェンダー意識が結婚への移行に与える影響

	モデル1		モデル2		モデル3	
	B	SE	B	SE	B	SE
前前年の年齢	0.976***	0.167	0.933***	0.191	0.943***	0.198
前前年の年齢二乗	-0.017***	0.003	-0.016***	0.003	-0.016***	0.003
学歴（基準：中学・高校）						
専門・高専・短大	-0.331 †	0.195	-0.344	0.232	-0.410 †	0.231
四年制大学以上	-0.154	0.201	-0.153	0.241	-0.237	0.241
前前年の雇用形態（基準：正規雇用）						
非正規雇用	-0.263	0.170	-0.469*	0.202	-0.459*	0.204
自営業	-0.413	0.573	-0.674	0.691	-0.605	0.673
無業	0.140	0.389	-0.005	0.503	-0.036	0.516
前前年の収入対数	0.240*	0.113	0.163	0.110	0.136	0.115
前前年の結婚観：						
結婚している人のほうが、結婚していない人より幸せだ	0.052	0.064	0.022	0.077	-0.029	0.078
子どもがいると、夫婦の自由な生活の妨げになる	-0.029	0.062	-0.087	0.071	-0.045	0.071
不幸せな結婚生活を続けるくらいなら、離婚した方がよい	-0.122	0.075	-0.129	0.089	-0.106	0.090
前前年のジェンダー意識：						
男性は収入を得ること、女性は家庭の面倒をみる	0.153*	0.064	0.136 †	0.075	0.097	0.076
母親が外で働くと、小学校に通う前の子どもはつらい思いをしやすい	-0.076	0.059	-0.099	0.074	-0.096	0.074
女性が自立するためには、仕事を持つのが一番よい	0.011	0.069	0.039	0.082	0.047	0.084
前前年の交際相手の有無（基準：交際相手がない）						
交際相手がいる			2.285***	0.211	2.220***	0.213
婚約者がある			4.560***	0.310	4.340***	0.310
前前年の結婚意欲					0.471***	0.125
定数	-16.059***	2.563	-16.845***	2.976	-18.528***	3.176
Wald $\chi^2$	72.17***		301.69***		303.04***	
自由度	14		16		17	
擬似対数尤度	-662.924		-493.264		-486.349	
N			1627			

† p &lt; 0.1、\*p &lt; 0.05、\*\*p &lt; 0.01、\*\*\*p &lt; 0.001

SEはクラスターロバスト標準誤差を示す。

従って、このような意識が高い男性は2年間に結婚する確率が低い。女性について、「男性は収入を得ること、女性は家庭の面倒をみる」の項目の結婚への有意な影響がみられなくなり、他の項目の影響も確認できなかった。

## V. 考察と今後の課題

本稿は、個人のジェンダー意識が2年間以内の結婚確率に与える影響を、男女を比較しながら検討することを目的とした。本稿は先行研究と異なり、一時点の調査から得たデータではなく、対象者を追跡するパネル調査を用いて、未婚であった男女のジェンダー意識とその2年後の婚姻状態との関連を探った。分析の結果、結婚成立の確率に影響を与えているジェンダー意識について、男女で大きな違いがみられた。まずは女性について、「男性は収入を得ること、女性は家庭の面倒をみる」といった伝統的な性別役割分業意識を持つ女性の方が結婚する確率が高いことがわかった。しかし、結婚意欲を統制するとその影響がみられなくなったため、上記のジェンダー意識は直接的ではなく、結婚意欲を通して結婚に影響を与えることになるといえる。伝統的なジェンダー意識を持つ女性は結婚意欲が高く、そのため結婚への移行が早まり、交際相手がいる際も結婚へ踏み切ることができると考えられる。

第二に、男性において「母親が外で働くと、小学校に通う前の子どもはつらい思いをしやすい」というジェンダー意識の結婚への移行に負の影響がみられ、この考え方を持つ男性は結婚する可能性が低いこと

がわかった。結婚意欲及び交際相手の有無に関する項目を統制した際も、その影響が残った。従って、その影響は結婚意欲と関係なく、直接的に結婚に影響しているといえる。現在、共働き世帯の数が専業主婦世帯の数を上回り、結婚や出産後も女性が仕事を続けることは社会的に受容されつつある。先行研究で明らかになっているように、女性の多くは家庭に専念することに対し違和感を持ち、そのライフスタイルを強く求めている男性は、結婚相手を見つけることや結婚に合意することが困難になっていると考えられる。また、「母親が外で働くと、小学校に通う前の子どもはつらい思いをしやすい」という考え方を持つ男性は、主に育児を女性に任せたいと想定できる。石井クンツ昌子が指摘するように、「手伝う」、つまり、家事や育児に協力的であることは、女性が配偶者を選ぶ際に相手の男性に求める条件の一つである（石井 2010）。若い女性にインタビューを行った府中明子も、女性が男性の子どもや子育てに関する意識を重視していると述べている（府中 2016）。このような状態で、子育てを女性に任せたいと考える男性の意識は、結婚への移行の一つの「壁」となっていると考えられる。

第三に、男女とも「女性が自立するためには、仕事を持つのが一番よい」という項目の結婚への有意な影響がみられなかったことは興味深い。女性に関していうと、共働き世帯の数が増えている現在では、仕事を持つ選択肢は当たり前になってきている。従って、結婚と仕事の間で選ぶ必要がなくなり、就労継続や仕事を持つことに対する意識が直接結婚に影響を与えないと考

えられる。また、上記の質問項目について、就労形態などに関する詳細な説明がなく、調査対象者によって解釈が異なっていた可能性は除外できない。第15回出生動向基本調査によると、未婚男性がパートナーとなる女性に望むライフコースについて、「両立コース」と回答している男性の割合が増加傾向にあるが、パートナーとなる女性に「再就職コース」を望む割合は37.5%と最も高い（国立社会保障・人口問題研究所2016）。従って、「女性が継続的に仕事を持つのが一番よい」のように、男性が女性に望む（あるいは女性自身が望む）ライフコースに関する記述を組み込んだ表現で尋ねていけば、結婚確率に影響を与えていた可能性があると言える。

最後に今後の課題について述べる。まず、以上のように、ジェンダー意識がその後の結婚に影響を与えていることがわかったが、本研究は個人のある時点のジェンダ

ー意識がその後の2年間の結婚への移行に与える影響を検討しており、ジェンダー意識の変化を考慮した分析を行っていない。すでに述べたように、男女の意識は、変化することも考えられる。従って、意識の変化は結婚を促進することができるのかという問いが残る。今後はジェンダー意識の変化パターン及びその結婚との関連に着目した分析を行うことによって、ジェンダー意識が結婚への移行に与える影響のより詳細なメカニズムを確認できるだろう。

また、本研究では、女性の場合、ジェンダー意識が結婚意欲を介して結婚に影響を与えていることを確認したが、その形成要因は明確になっていない。そのため、なぜ伝統的なジェンダー意識をもつ女性は結婚意欲が高いのか、その形成要因は何なのかについて、今後の分析が必要である。この問いを本研究の今後の課題としたい。

## 【謝辞】

二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSデータアーカイブから「東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave1-8、2007-2014」（東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト）ならびに「東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）wave1-8、2007-2014」（東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト）の個票データの提供を受けた。ここに謝意を表する。

## 参考文献

- 安蔵伸治, 2004, 「少子社会の結婚——JGSS-2000, JGSS-2001, およびJGSS-2002を用いて」『JGSSで見た日本人の意識と行動——日本版General Social Surveys研究論文集』3: pp. 13-28.
- 阿藤誠, 1994, 「未婚化・晩婚化の進行——その動向と背景」『家族社会学研究』6: pp. 5-17.
- 江原由美子, 2004, 「ジェンダー意識と結婚回避」目黒依子・西岡八郎編『少子化のジェンダー分析』勁草書房, 27-50.
- 府中明子, 2016, 「恋愛結婚の条件：首都圏にくらす未婚女性へのインタビューから」『家族研究年

- 報』41: pp. 41-57.
- 藤原翔, 2016, 「結婚・家族・ジェンダーに関する意識や未婚理由はその後の結婚にどう影響するか」石田浩・有田伸・藤原翔・小川和孝著『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ94 パネル調査から見る非認知的スキル, 仕事の負担, 結婚に影響する意識, 資産の不平等』東京大学社会科学研究所.
- 石井クンツ昌子, 2010, 「アメリカ社会から見た現代日本の婚活」『婚活』現象の社会学』東洋経済新報社, 187-224.
- 伊東秀章, 1997, 「未婚化に影響する心理学的諸要因——計画行動理論を用いて」『社会心理学研究』12(3): pp. 163-171.
- 岩澤美帆, 2008, 「初婚・離婚の動向と出生率への影響」『人口問題研究』64(4): pp. 19-34.
- 釜野さおり, 2004, 「独身男女の描く結婚像」目黒依子・西岡八郎編『少子化のジェンダー分析』勁草書房, 78-107.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2016, 「現代日本の結婚と出産——第15回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」, 国立社会保障・人口問題研究所HP (2018年8月15日取得, [http://www.ipss.go.jp/psdoukou/j/doukou15/NFS15\\_reportALL.pdf](http://www.ipss.go.jp/psdoukou/j/doukou15/NFS15_reportALL.pdf)).
- 内閣府, 2016, 「男女共同参画社会に関する世論調査」, 内閣府HP, (2019年4月22日取得, <https://survey.gov-online.go.jp/h28/h28-danjo/index.html>).
- . 2018, 「男女共同参画白書平成30年版」, 内閣府HP, (2019年4月22日取得, [http://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/h30/zentai/index.html](http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h30/zentai/index.html)).
- Nemoto, Kumiko., 2008, “Exploring Women's Views of Matrimony and Work in Japan,” *Gender & Society*, 22(2): pp. 219-37.
- Nemoto, Kumiko., Fuwa, M. & Ishiguro, K., 2013, “Never-Married Employed Men's Gender Beliefs and Ambivalence toward Matrimony in Japan,” *Journal of Family Issues*, 34: pp. 1673-95.
- 落合恵美子, 1989, 『近代家族とフェミニズム』勁草書房.
- 大橋照枝, 1993, 『未婚化の社会学』日本放送出版協会.
- Oppenheimer, V.K., 1988, “A Theory of Marriage Timing,” *American Journal of Sociology*, 94: pp. 563-91.
- 筒井淳也, 2010, 「結婚についての意識のズレと誤解」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』勁草書房, 110-26.

(掲載決定日: 2019年5月29日)

## Abstract

## The Effect of Gender Role Attitudes on Young Japanese People's Transition to their First Marriage

Olga Kormush

This research aims to examine the effect of the gender role attitudes of young Japanese on their chances of getting married. Young Japanese people significantly delay marriage nowadays. The “mismatch” between men’s and women’s attitudes toward gendered division of labor can be considered as one of the reasons for delay in marriage. We used data from a Japanese panel survey to examine which attitudes affected never married young people’s probability of getting married in the next two years.

The results were as follows. Women who agree with the traditional belief that “it is desirable for men to concentrate on work and for women to devote themselves to the home” had higher probability of getting married in the next two years. However, this tendency was not statistically significant after controlling for marriage intentions and the presence of a steady partner. Meanwhile, men who agree with the notion that “preschool children may suffer more if their mothers work outside the home” were less likely to get married within a two-year period. This tendency remained significant even after controlling for marriage intentions and having a steady partner.

## Keywords

marriage, gender role attitudes, logistic regression analysis